

四半期報告書

(第58期第1四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

八千代工業株式会社

(E02224)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月6日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	八千代工業株式会社
【英訳名】	Yachiyo Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 正彰
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04-2955-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 北村 哲也
【最寄りの連絡場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04-2955-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 北村 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第58期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第57期
連結会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	54,592	79,505	275,666
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	△944	1,911	2,035
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△683	818	△4,231
純資産額 (百万円)	41,809	38,996	37,507
総資産額 (百万円)	127,595	129,331	125,443
1株当たり純資産額 (円)	1,567.24	1,452.67	1,406.69
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期(当期)純損失 (△) (円)	△28.45	34.09	△176.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.5	27.0	26.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	239	4,368	14,989
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,544	△1,640	△12,555
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,941	△379	△2,764
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,648	7,298	4,796
従業員数 (人)	6,561	6,611	6,569

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等を含めておりません。

3 第58期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第57期第1四半期連結累計(会計)期間及び第57期については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	6,611 (1,184)
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()内の数字は外数で、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員は、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員等であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	2,426 (152)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()内の数字は外数で、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員は、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員等であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	56,102	—
米州	9,130	—
中国	4,937	—
アジア	9,402	—
計	79,573	—

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	56,689	—	19,446	—
米州	9,360	—	3,212	—
中国	4,786	—	1,307	—
アジア	9,406	—	2,887	—
計	80,243	—	26,853	—

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額には、消費税等を含めておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	56,103	—
米州	9,072	—
中国	4,906	—
アジア	9,423	—
計	79,505	—

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額には、消費税等を含めておりません。
3 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	38,437	70.4	54,743	68.9

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について重要な変更及び新たに生じたものはありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第1四半期連結会計期間の経済状況は、国内においては、失業率が高水準にあるなど、景気は厳しい状況にあるものの、設備投資は下げ止まり、個人消費が持ち直すなど、景気持ち直しの動きがみられるようになりました。一方、海外においては、米国の景気は、信用収縮や高い失業率が継続することなどによる停滞が懸念されるものの、緩やかに回復いたしました。アジア諸国の景気は、中国やインドで拡大し、先行きも拡大傾向が続くと見込まれ、その他の国においても総じて景気は回復いたしました。また、欧州主要国の景気は引き続き深刻な状況にあり、信用収縮や自動車買換え支援策の反動の広がり、雇用の悪化などによる低迷が懸念されるものの、景気は下げ止まりました。

このような情勢のもと、当社グループは、お客様のニーズに迅速かつ的確に応えるため、研究開発及び生産体制の強化など企業体質の強化に努めてまいりました。研究開発面では、製品の軽量化やコストダウンなど引き続き積極的な研究開発活動を展開し、生産面では、国内外の生産体質改革をさらに推進するとともに、各地域の需要に応じた生産の最適化を図ってまいりました。また、管理間接領域における業務改革にも取り組んでまいりました。品質面では、引き続き桁違い品質の実現に向けて取り組んでまいりました。

当第1四半期連結会計期間の売上高は、自動車部品及び自動車組立における大幅な受注の増加などにより、795億5百万円と前年同期に比べ249億1千3百万円、45.6%の増収となりました。利益につきましては、自動車部品及び自動車組立の増収に伴う利益の増加及び原価改善効果などにより、研究開発費の増加などはあったものの、経常利益は、19億1千1百万円と前年同期に比べ28億5千6百万円の増益となりました。四半期純利益は、8億1千8百万円と前年同期に比べ15億1百万円の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本においては、自動車部品全般における大幅な受注の増加や、自動車組立における平成21年12月発表の新型「アクティ・トラック」や「ゼスト」の受注台数が増加したことなどにより、売上高は561億3百万円、経常損失は3千6百万円となりました。

(米州)

米州においては、連結子会社であるエーワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)、ユーエス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国)及びヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エルエルシー(米国)における大幅な受注の増加などにより、売上高は90億7千2百万円、経常利益は3億6千万円となりました。

(中国)

中国においては、連結子会社である八千代工業(中山)有限公司(中国)及び八千代工業(武漢)有限公司(中国)における大幅な受注の増加などにより、売上高は49億6百万円、経常利益は7億6千万円となりました。

(アジア)

アジアにおいては、連結子会社であるサイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)及びゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド(インド)における大幅な受注の増加などにより、売上高は94億2千3百万円、経常利益は8億8千2百万円となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、1,293億3千1百万円と前年度に比べ38億8千7百万円の増加となりました。

増加した要因は、現金及び預金やたな卸資産が増加したことなどによるものであります。

負債合計は、903億3千5百万円と前年度に比べ23億9千9百万円の増加となりました。

増加した要因は、短期借入金の減少などがあったものの、支払手形及び買掛金や長期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、389億9千6百万円と前年度に比べ14億8千8百万円の増加となりました。

増加した要因は、利益剰余金の増加及び為替換算レート差による為替換算調整勘定が増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、賞与の支払いによる賞与引当金の減少額9億6百万円、有形固定資産の取得による支出21億1千3百万円などの資金需要などがあったものの、税金等調整前四半期純利益17億2千7百万円、減価償却費28億8千9百万円などにより、当第1四半期連結会計期間末における資金残高は72億9千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ25億1百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前年同期に対する増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、賞与の支払いによる賞与引当金の減少額9億6百万円の資金需要などがあったものの、税金等調整前四半期純利益17億2千7百万円、減価償却費28億8千9百万円などにより、前年同期に比べ41億2千8百万円増加し、43億6千8百万円（前年同期は2億3千9百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出などにより、前年同期に比べ19億4百万円減少し、16億4千万円（前年同期は35億4千4百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、長期借入金の純増額89億8百万円などがあったものの、短期借入金の純減額91億9千5百万円などにより、前年同期に比べ23億2千1百万円減少し、3億7千9百万円（前年同期は19億4千1百万円の収入）となりました。

(4) 対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費は、7億7千3百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

① 重要な設備計画の変更

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

② 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備計画のうち、当第1四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

イ 提出会社

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額(百万円)	完了年月	備考
柏原工場 (埼玉県狭山市)	日本	生産関連設備 研究開発設備	36	平成22年4月～6月	新規受注対応等
四日市製作所 (三重県四日市市)	日本	生産関連設備	2,286	平成22年4月～6月	新工場用地造成、 設備更新等
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	日本	生産関連設備	36	平成22年4月～6月	能力拡充、 省力・合理化等
亀山事業所 (三重県亀山市)	日本	生産関連設備	24	平成22年4月～6月	設備更新等
栃木研究所 (栃木県さくら市)	日本	研究開発設備	15	平成22年4月～6月	試験装置

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

ロ 国内子会社

会社名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額(百万円)	完了年月	備考
合志技研工業株式会社 (熊本県合志市)	日本	生産関連設備 研究開発設備	59	平成22年4月～6月	新規受注対応等

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

ハ 在外子会社

会社名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額(百万円)	完了年月	備考
ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファク チュアリング インコーポレーテッド (カナダ オンタリオ州 バリー)	米州	生産関連設備	55	平成22年1月～3月	省力・合理化、 環境改善等
エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド (米国 オハイオ州 コロンバス)	米州	生産関連設備	72	平成22年1月～3月	新規受注対応等
サイアム ゴウシ マニュファクチュア リング カンパニー リミテッド (タイ ラヨン県 プルックデン)	アジア	生産関連設備	34	平成22年1月～3月	新規受注対応 設備更新 省力・合理化等
八千代工業(中山)有限公司 (中国 広東省 中山市)	中国	生産関連設備	83	平成22年1月～3月	環境改善等

③ 重要な設備の新設等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

④ 重要な設備の除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期 会計期間末現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,042,700	24,042,700	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	24,042,700	24,042,700	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	24,042,700	—	3,685	—	3,504

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	12,103	50.34
大竹榮一	東京都練馬区	1,312	5.46
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	693	2.88
ビービーエイチ フォー フィ デリティー ロープライズ ス tock ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 USA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	650	2.70
八千代工業従業員持株会	埼玉県狭山市柏原393番地	623	2.59
大竹好子	東京都練馬区	500	2.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	457	1.90
埼玉車体株式会社	埼玉県川越市南台1丁目5番4号	438	1.82
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	358	1.49
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	350	1.46
計	—	17,488	72.74

- (注) 1 当第1四半期会計期間において、大株主の異動はありません。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は全て信託業務に係る株式であります。
- 3 フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシーより、以下のとおり大量保有報告書の変更報告書の写しが提出されておりますが、当社としては当第1四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	報告義務 発生日	提出日	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合 (%)
フィデリティ投信株式 会社	東京都港区虎ノ門4丁 目3番1号 城山トラ スタワー	平成22年 6月30日	平成22年 7月7日	549	2.29
エフエムアール エル エルシー	82 DEVONSHIRE STREET, BOSTON, MASSACHUSETTS 02109, USA	平成22年 6月30日	平成22年 7月7日	750	3.12

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,900	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,012,200	240,122	同上
単元未満株式	普通株式 1,600	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,042,700	—	—
総株主の議決権	—	240,122	—

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 八千代工業株式会社	埼玉県狭山市柏原393番地	28,900	—	28,900	0.12
計	—	28,900	—	28,900	0.12

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	995	905	751
最低(円)	814	693	605

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)における株価を記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前第1四半期連結会計期間及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,353	5,264
受取手形及び売掛金	38,070	38,166
商品及び製品	1,275	1,216
仕掛品	2,923	2,018
原材料及び貯蔵品	4,084	3,890
その他	3,160	2,474
流動資産合計	56,867	53,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,435	42,613
機械装置及び運搬具	85,026	83,080
工具、器具及び備品	41,800	42,005
土地	18,046	16,603
建設仮勘定	2,726	3,899
減価償却累計額	△122,557	△120,047
有形固定資産合計	68,478	68,153
無形固定資産		
のれん	1,076	1,147
その他	409	406
無形固定資産合計	1,485	1,554
投資その他の資産	※1 2,499	※1 2,704
固定資産合計	72,463	72,412
資産合計	129,331	125,443

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,675	32,991
短期借入金	13,821	23,025
1年内返済予定の長期借入金	5,421	5,694
賞与引当金	1,199	2,106
その他	10,956	8,217
流動負債合計	65,075	72,034
固定負債		
長期借入金	18,987	9,789
退職給付引当金	4,810	4,623
その他	1,461	1,488
固定負債合計	25,259	15,901
負債合計	90,335	87,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,685	3,685
資本剰余金	3,504	3,504
利益剰余金	31,761	31,158
自己株式	△24	△24
株主資本合計	38,926	38,323
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124	189
為替換算調整勘定	△4,166	△4,733
評価・換算差額等合計	△4,042	△4,543
少数株主持分	4,112	3,727
純資産合計	38,996	37,507
負債純資産合計	129,331	125,443

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	54,592	79,505
売上原価	52,945	74,507
売上総利益	1,647	4,997
販売費及び一般管理費	※1 2,589	※1 2,937
営業利益又は営業損失(△)	△942	2,060
営業外収益		
受取利息	14	18
固定資産賃貸料	—	25
為替差益	92	—
その他	54	42
営業外収益合計	161	87
営業外費用		
支払利息	148	107
為替差損	—	122
その他	14	6
営業外費用合計	162	235
経常利益又は経常損失(△)	△944	1,911
特別利益		
固定資産売却益	4	12
特別利益合計	4	12
特別損失		
固定資産売却損	—	15
固定資産除却損	—	59
減損損失	48	—
特別退職金	—	80
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	39
その他	11	1
特別損失合計	60	196
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△999	1,727
法人税等	△310	648
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,079
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△5	260
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△683	818

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△999	1,727
減価償却費	3,050	2,889
減損損失	48	—
のれん償却額	71	71
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,118	△906
受取利息及び受取配当金	△19	△23
支払利息	148	107
持分法による投資損益(△は益)	△4	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	3
有形固定資産除却損	6	59
売上債権の増減額(△は増加)	△1,922	318
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,379	△952
仕入債務の増減額(△は減少)	3,260	102
その他	462	1,375
小計	602	4,771
利息及び配当金の受取額	19	36
利息の支払額	△108	△111
法人税等の支払額	△273	△327
営業活動によるキャッシュ・フロー	239	4,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,590	△2,113
有形固定資産の売却による収入	13	70
その他	32	402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,544	△1,640
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,487	△9,195
長期借入れによる収入	—	10,200
長期借入金の返済による支出	△1,130	△1,291
配当金の支払額	△360	△216
その他	△54	123
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,941	△379
現金及び現金同等物に係る換算差額	175	152
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,187	2,501
現金及び現金同等物の期首残高	4,835	4,796
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,648	※1 7,298

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は41百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は36百万円であります。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>1 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、区分掲記しております。 なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「固定資産賃貸料」は、24百万円であります。</p> <p>2 前第1四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」は、重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前第1四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産売却損」は、2百万円であります。</p> <p>3 前第1四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の20を超えたため、区分掲記しております。 なお、前第1四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は、6百万円であります。</p> <p>4 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第1四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「持分法による投資損益(△は益)」は、重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「持分法による投資損益(△は益)」は、△0百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)			前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		
※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 2,234 百万円 2 偶発債務 保証債務			※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 2,260 百万円 2 偶発債務 保証債務		
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容
ヒラタ ヤチヨ リ ーシング リミテッ ド	698	銀行借入金	ヒラタ ヤチヨ リ ーシング リミテッ ド	757	銀行借入金
ユー ワイ ティー リミテッド	19	銀行借入金			
計	717	—	計	757	—

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりで あります。 荷造運賃 308 百万円 給料手当 596 百万円 研究開発費 519 百万円	※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりで あります。 荷造運賃 394 百万円 給料手当 600 百万円 研究開発費 773 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日) 現金及び預金勘定 3,656 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △7 百万円 現金及び現金同等物 3,648 百万円	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日) 現金及び預金勘定 7,353 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △55 百万円 現金及び現金同等物 7,298 百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 24,042,700株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 28,934株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	216	9	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「自動車及びその部品の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,607	6,060	8,924	—	54,592	—	54,592
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	913	102	26	—	1,042	(1,042)	—
計	40,520	6,163	8,951	—	55,635	(1,042)	54,592
営業利益 (又は営業損失)	△1,418	△241	702	△0	△956	14	△942

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域……………北米：カナダ、米国

アジア：タイ、ベトナム、中国、インド

その他の地域：英国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,054	8,231	707	14,993
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	54,592
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.1	15.1	1.3	27.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域……………北米：カナダ、米国

アジア：タイ、ベトナム、中国、インド

その他の地域：英国、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象である「日本」、「米州」（カナダ、米国、ブラジル）、「中国」、「アジア」（タイ、ベトナム、インド）及び「その他の地域」（英国）を報告セグメントとしております。

「日本」では主に自動車及び自動車部品の製造及び販売を行っており、「米州」、「中国」、「アジア」及び「その他の地域」では主に自動車部品の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア	その他 の地域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	56,103	9,072	4,906	9,423	—	79,505	—	79,505
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,000	102	2	33	—	2,139	(2,139)	—
計	58,103	9,175	4,908	9,457	—	81,644	(2,139)	79,505
セグメント利益 (又はセグメント損失)	△36	360	760	882	△0	1,966	(54)	1,911

(注) 1 セグメント利益の調整額△54百万円は、セグメント間取引消去の金額及びのれんの償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成22年6月30日）

短期借入金及び長期借入金が、企業団体の事業運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 短期借入金	13,821	13,821	—
(2) 長期借入金（1年内返済 予定のものを含む）	24,409	24,612	203

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比べ著しい変動がないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,452円67銭	1株当たり純資産額 1,406円69銭

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失(△) △28円45銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 34円09銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益 又は四半期純損失(△)(百万円)	△683	818
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(百万円)	△683	818
期中平均株式数(株)	24,013,766	24,013,766

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日)

(エンジン塑加工工場及び完成車組立工場の建設中止について)

当社は平成22年7月20日の取締役会において、新工場の建設を中止することを決議しました。

1 中止する理由

当社四日市製作所隣接地に新工場の建設を計画しておりましたが、当社の親会社である本田技研工業株式会社が、平成24年から同社の鈴鹿製作所で軽自動車を生産していくこととなり、これを受け、新工場の建設を中止することとしました。なお、当社四日市製作所においては、今後も軽自動車の生産を継続していきます。

2 建設を中止する新工場の内容

- ・エンジン塑加工工場及び完成車組立工場
- ・所在地 三重県四日市市上海老町、三重県三重郡菰野町
- ・敷地面積 約190,000㎡

3 業績への影響

当連結会計年度の業績に与える影響は軽微であります。また、その後の業績等に与える影響は、現在検討中であり、あります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 7日

八千代工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片倉 正美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、八千代工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月6日

八千代工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片倉 正美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、八千代工業株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年7月20日の取締役会において、新工場の建設を中止することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。